

第26期

# 決算報告書

2025年3月1日から  
2026年2月28日まで

東京都豊島区目白3丁目4番14号

株式会社スクールTOMAS

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,316,153,455	流動負債	389,945,708
現金及び預金	570,142,200	買掛金	4,894,819
営業未収入金	556,386,342	未払金	191,273,795
貯蔵品	239,700	未払法人税等	60,081,300
前払費用	19,924,801	未払事業所税	2,427,000
その他の未収入金	718,018	未払消費税等	59,555,700
預け金	168,887,772	未払費用	11,034,703
貸倒引当金	△145,378	前受金	8,737,062
		預り金	△4,057,171
		賞与引当金	55,998,500
		固定負債	215,017,900
		退職給付引当金	199,024,901
		資産除去債務	15,992,999
		負債合計	604,963,608
固定資産	165,688,866	(純資産の部)	
有形固定資産	14,488,350	株主資本	876,878,713
建物	12,898,397	資本金	10,000,000
工具、器具及び備品	1,589,953	資本剰余金	572,950,000
無形固定資産	17,694,168	資本準備金	185,000,000
ソフトウェア	16,194,168	その他資本剰余金	387,950,000
ソフトウェア仮勘定	1,500,000	利益剰余金	293,928,713
投資その他の資産	133,506,348	その他利益剰余金	293,928,713
長期前払費用	291,667	繰越利益剰余金	293,928,713
繰延税金資産	98,727,961	評価・換算差額等	-
敷金及び保証金	34,486,720	純資産合計	876,878,713
資産合計	1,481,842,321	負債純資産合計	1,481,842,321

**損益計算書**

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	3,744,830,417
売上原価	2,603,579,006
売上総利益	1,141,251,411
販売費及び一般管理費	753,132,277
営業利益	388,119,134
営業外収益	2,058,655
受取利息	1,767,385
雑収入	291,270
営業外費用	153,200
雑損失	153,200
経常利益	390,024,589
特別利益	-
特別損失	3,457,584
固定資産除却損	3,457,584
税引前当期純利益	386,567,005
法人税、住民税及び事業税	120,970,891
法人税等調整額	8,697,178
当期純利益	256,898,936

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### （1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### （2）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

授業料収入は受講期間に対応して収益として計上し、その他の収入は、契約締結に応じて収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 6,459 株

2. 剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年1月28日 取締役会	普通株式	300,000	—	2026年1月31日	2026年2月26日

※上記配当金の総額は、株式6,459株に対しての総額となります。

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
該当事項はありません。